仙台市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 申請年月日 | 令和　　年　　月　　日 |
| 施設・事業所名 |  |
| 施設・事業所類型 | 家庭的保育事業 |
| 設置者 |  |

**令和７年度　家 庭 的 保 育 支 援 加 算 適 用 申 請 書**

標記について，下記のとおり申請いたします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 次の内容について，当てはまるものに○をつけること。   1. に該当していれば本要件を満たし，加算適用開始年月から加算を適用する。） | | |
|  | 家庭的保育支援者（注1）又は連携施設（注2）から代替保育等の特別な支援（注3）を受けている。 | 該当　　・　　非該当  加算適用開始年月：令和７年４月 |

（注1）　家庭的保育支援者は，以下の要件を満たして市町村の認定を受け，家庭的保育者又は家庭的保育補助者に対する指導・支援を行う者とする。

　　　　　なお，家庭的保育支援者は，専任の者を，原則として連携施設に配置すること。

　　　　　また，家庭的保育支援者の配置は，家庭的保育者3人から15人に対し1人の配置を基準とすること。

　　　①　保育士であり10年以上の保育所における勤務又は家庭的保育の経験を有し，一定の研修を修了した者であること。

　　　②　心身とも健全であること。

　　　③　乳幼児の保育についての理解及び熱意並びに乳幼児に対する豊かな愛情を有していること。

　　　④　乳幼児の保育に関し虐待等の問題が無いと認められること。

　　　⑤　児童福祉法及び児童買春，児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律の規定により，罰金以上の刑に処せられたことが無いこと。

（注2）　連携施設は以下の要件を満たして市町村の認定を受け，家庭的保育者又は家庭的保育補助者に対する指導・支援を行っている。

　　　①　家庭的保育事業等設備運営基準第6条に定める連携施設であること。

　　　②　乳幼児の育児・保育に関する相談・指導について知識及び経験を有するとともに，児童福祉施策について知識を有している専任の保育士等（以下「担当者」という。）を配置すること。担当者は家庭的保育支援者に求められる要件を満たしたものであること。

（注3）　家庭的保育支援者又は連携施設は以下の支援又は業務を行うこととする。

　　　①　事業所の求めに応じて，緊急時においても相談・連絡を受ける体制を整備すること。

　　　②　保育標準時間認定を受けた子ども等への保育や延長保育，家庭的保育者が病気，研修参加又は休暇等を取得する場合等に，当該家庭的保育者に代わって乳幼児の保育を行うこと。その場合は必要に応じて家庭的保育支援者又は担当者が連携施設まで送迎を行うこと。

　　　③　家庭的保育事業の実施場所を訪問等することにより，保育の状況把握に努めるとともに，家庭的保育者の相談に応じ，必要な指導・援助を行うこと。

　　　④　家庭的保育者が保育する乳幼児を定期的に連携施設に招いたり，乳幼児の健康診断を連携施設の利用子どもとともに行うなどの連携を図るとともに，家庭的保育者に対し，連携施設や地域の行事に関する情報を提供し，当該行事に参加するよう勧めること。

　　　⑤　家庭的保育者の居宅等における保育の状況を把握するため，家庭的保育支援者又は担当者は少なくとも3ヶ月に1回以上，さらに，家庭的保育者の状況に応じて，必要な都度，訪問させること。また，その状況等について市町村との情報供給を図ること。